

令和6年度 第2回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和6年6月7日（金） 13：00～13：28
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、波積副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長
 - ◆説明者：田中企画課長、大山分権担当主幹、坂根担当員
-

◆審議事項

令和7年度国家及び大阪府予算に対する要望について・・・・・・・・・・企画課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件内容を一部修正のうえ承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈波積副市長〉道路整備などの公共事業については、先方も長い目で見てしているので、要望はなるべく出し続けることが大事になる。採択される可能性が低くても要望を出し続けていかないと、先方は要望の提出があるかどうかを確認しているので要注意。一方で、非公共事業は3年に1回程度事業そのものを見直すので、事前に活動することがかなり大事になる。「この事業に予算を使いたい」と各省庁の担当課に個別に話をするのは効果的で、担当課が財務省に予算を要求するときに、現場からも声が上がっている証拠になる。そういう意味で観光や産業振興、農業などの非公共事業については公共事業と違う観点で見る必要がある。それは改めて庁内の関係課に伝えてもらいたい。緊急防災・減災事業債についても、ご指摘のような形でぜひとも前に進めたいと思う。

〈岸副市長〉泉州山手線延伸については毎年要望しているが、3市1町で構成している泉州山手線整備推進協議会とも協力しながら、府に対して早期延伸について要望していけたら良いと思っている。さらに、今年度から追加した高架事業の要望について、実際事業者となるのは大阪府なので、大阪府の鉄道推進課の参加も強く求め、事業の実現可能性の検討に入っていただくと良いと思う。

〈教育長〉新規の要望項目の「緊急防災・減災事業債の制度の延長」は、概要版で説明するのか。

〈大山分権担当主幹〉要望活動は概要版ではなく、「今回要望事項」を各党から送られてきた回答文書に合わせて提出する。

〈教育長〉「概要」の欄では、「財源不足により庁舎を建てられないので財源が欲しい」と言っているようにしか見えない。本来は、「地球温暖化による気象条件の悪化や、南海トラフ地震が喫緊に迫る中で、庁舎というのは防災の非常に重要な拠点である」ということを前提として置きながら、新庁舎建設が困難な状況であることを説明するべき。大事な前提の記述が抜けている気がする。まず防災上の庁舎の必要性を強調したうえで、市単独では庁舎の整備に限界があるので財源を求める、という流れにするべき。

その点について概要版を読むだけでは読み取れない。個票を見るとそういったことの記載があるので、概要版にもそれを記載してはどうかと思った。

加えて、波積副市長がおっしゃったように、市町村の声を省庁に届けるというのは大事だと思う。一点気になるのは、個々の市町村が直接に要望すると省庁はたまったものではないということ。1,000を超える自治体に一つ一つ対応するのはかなり負担が大きいので、大阪府の関係部局、実際には東京事務所を通じて、東京事務所と一緒に省庁に行く等、上手に府を活用すると良いと思う。

〈市長〉重要な項目は岸之浦大橋の4車線化と、泉州山手線の延伸、泉北高速鉄道等公共交通の具体化。特に岸之浦大橋の4車線化の話は凝り固まってしまっている。これについては少しでも前向きな回答を頂き、ほんの少しでも、前に進めてもらうようにしたいと思う。泉北高速鉄道についても、今のところ回答は全くない状態だと思うので、少しでも前向きな回答をしていただきたいと思う。

蜻蛉池公園の未整備エリアの「民間活用」という言葉は、今回初めて使ったのか。

〈大山分権担当主幹〉昨年度も記載している。

〈市長〉それではまず、具体的に民間活用で何ができるかというヒアリングやサウンディング調査をすることになるのか。

〈大山分権担当主幹〉そうなると思う。

〈市長〉「ヒアリングやサウンディング」など具体的に記載しても良いかもしれない。もし大阪府が要望を受ければかなり可能性が出てくると思う。

〈大山分権担当主幹〉昨年度も府から、業者委託するのではなく府が直接聞き取りをするという話はあったようだが、実際は行われていない。

〈市長〉サウンディングは市場調査なので、それすら行わないとは言いにくいと思う。

あと、大下教育長がおっしゃった新庁舎の災害対策の要望の考え方について付け加えると、大阪府は約880万人の人口を抱えており、寝屋川流域が氾濫した場合、その約880万人のまちが被災することになる。この時、近隣の奈良県や京都府、兵庫県が助けをくれたり支えてくれたりすることになると思う。それはすごく大変なことで、人口の多い地域は防災の面で自立していないと災害時に周りが立ち行かない。そういったことを、下水道関連の件で大阪府代表として国に出向いた際によく説明している。同じことが岸和田市でも言える。今回の要望に関しては特に地震だと思うが、岸和田市が地震で被災した際、貝塚市と和泉市に支援を求めることになると思う。近隣の自治体と比べて岸和田市は大きいまちなので、防災の面で特に自立していないといけない。

岸和田市の位置図の資料を毎年つけてくれているが、府議会議員や国会議員に岸和田市の位置をよく把握してもらうためにも見やすく良いと思う。

しっかりと要望し、何かアドバイスを求める等、毎回形だけの要望活動にはならないようにしてほしい。

〈総合政策部長〉本案件について、指摘のあった部分を修正する、もしくは盛り込むとして、承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件、内容を一部修正のうえ承認する。

令和6年5月 21 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和7年度国家及び大阪府予算に対する要望について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	令和7年度の予算編成に向け、国家及び大阪府に対し、本市独自の重要課題について要望活動を行うにあたり、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第3条第9号(国、大阪府等に対する要望、意見等に関する事項)に基づき付議するものです。
説明者	田中企画課長
	大山分権担当主幹
	上田主任
	坂根担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	令和6年度 第2回会議
付議事項	令和7年度国家及び大阪府予算に対する要望について

★取組の目的

対象	国及び大阪府
どのような状態を目指す	国及び大阪府の予算に対する本市の要望を的確に各大阪府議会議員団に伝え、要望内容が可能な限り実現されることで、本市の施策・事業の推進と市民生活の向上をめざす。

★総合計画上の位置付け

6020202	基本目標	みんなでつくる持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	広域的視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する

★現状と課題

＜現状＞
国及び大阪府の厳しい財政状況により、国及び大阪府から本市への補助金の減少が懸念されるほか、本市における大阪府の各種整備事業が進んでいない状況にある。

＜課題＞
国及び大阪府からの補助金の減少は、本市事業の推進の遅延原因となり、大阪府の本市における各種整備事業の遅延は、市民の住環境等に大きく影響を及ぼすため、継続して国及び大阪府に要望する必要がある。なお、要望事項については、本市独自の課題に精査している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
				0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。